

令和3年8月31日

令和4年度の財政投融资計画要求書

(機関名：独立行政法人住宅金融支援機構)

【総括】

1. 令和4年度の財政投融资計画要求額

(単位：億円、%)

区 分	令和4年度 要 求 額	令和3年度 計 画 額	対前年度比	
			金額	伸率
(1)財政融資	369	431	△62	△ 14.4
(2)産業投資	—	—	—	—
うち 出 資	—	—	—	—
うち 融 資	—	—	—	—
(3)政府保証	2,200	2,200	—	0.0
うち 国内債	2,200	2,200	—	0.0
うち 外 債	—	—	—	—
うち 外貨借入金	—	—	—	—
合 計	2,569	2,631	△62	△ 2.4

2. 財政投融资計画残高

(単位：億円、%)

区 分	令和4年度末 残高(見込)	令和3年度末 残高(見込)	対前年度比	
			金額	伸率
(1)財政融資	5,788	11,422	△5,634	△ 49.3
(2)産業投資	815	815	—	0.0
うち 出 資	815	815	—	0.0
うち 融 資	—	—	—	—
(3)政府保証	4,400	2,200	2,200	100.0
うち 国内債	4,400	2,200	2,200	100.0
うち 外 債	—	—	—	—
うち 外貨借入金	—	—	—	—
合 計	11,003	14,437	△3,434	△ 23.8

3. 事業計画及び資金計画

事業計画

(単位：億円)

区 分		令和4年度 要 求 額	令和3年度 計 画 額	増 減
事業計画の合計額		23,777	24,343	△566
(内訳)	証券化支援事業（買取型）	21,733	22,268	△535
	住宅資金融通事業	2,044	2,075	△31

資金計画

(単位：億円)

区 分		令和4年度 要 求 額	令和3年度 計 画 額	増 減
事業計画実施に必要な資金の合計額		24,935	25,942	△1,007
(財源)	財政投融资	2,569	2,631	△62
	財政融資	369	431	△62
	産業投資	—	—	—
	政府保証	2,200	2,200	—
	自己資金等	22,366	23,311	△945
	一般会計出資金	10	—	10
	一般会計補助金	282	258	25
	財投機関債	23,872	26,440	△2,568
	貸付回収金	19,692	19,824	△132
	借入金等償還	△22,982	△24,502	1,519
	その他	1,492	1,291	201

令和4年度の財政投融资計画要求書

(機関名：独立行政法人住宅金融支援機構)

【証券化支援勘定】

1. 令和4年度の財政投融资計画要求額

(単位：億円、%)

区 分	令和4年度 要 求 額	令和3年度 計 画 額	対前年度比	
			金額	伸率
(1)財政融資	—	—	—	—
(2)産業投資	—	—	—	—
うち 出 資	—	—	—	—
うち 融 資	—	—	—	—
(3)政府保証	2,200	2,200	—	0.0
うち 国内債	2,200	2,200	—	0.0
うち 外 債	—	—	—	—
うち 外貨借入金	—	—	—	—
合 計	2,200	2,200	—	0.0

2. 財政投融资計画残高

(単位：億円、%)

区 分	令和4年度末 残高(見込)	令和3年度末 残高(見込)	対前年度比	
			金額	伸率
(1)財政融資	—	—	—	—
(2)産業投資	815	815	—	0.0
うち 出 資	815	815	—	0.0
うち 融 資	—	—	—	—
(3)政府保証	4,400	2,200	2,200	100.0
うち 国内債	4,400	2,200	2,200	100.0
うち 外 債	—	—	—	—
うち 外貨借入金	—	—	—	—
合 計	5,215	3,015	2,200	73.0

3. 事業計画及び資金計画

事業計画

(単位：億円)

区 分		令和4年度 要 求 額	令和3年度 計 画 額	増 減
事業計画の合計額		21,733	22,268	△535
(内訳)	証券化支援事業（買取型）	21,733	22,268	△535

資金計画

(単位：億円)

区 分		令和4年度 要 求 額	令和3年度 計 画 額	増 減
事業計画実施に必要な資金の合計額		22,962	23,555	△593
(財源)	財政投融資	2,200	2,200	—
	財政融資	—	—	—
	産業投資	—	—	—
	政府保証	2,200	2,200	—
	自己資金等	20,762	21,355	△593
	一般会計補助金	282	258	25
	財投機関債	22,672	20,390	2,282
	貸付回収金	13,050	12,564	486
	借入金等償還	△11,067	△12,350	1,283
	その他	△4,174	494	△4,668

令和４年度の財政投融资計画要求書

(機関名：独立行政法人住宅金融支援機構)

【住宅資金貸付等勘定】

１．令和４年度の財政投融资計画要求額

(単位：億円、％)

区 分	令和4年度 要 求 額	令和3年度 計 画 額	対前年度比	
			金額	伸率
(1)財政融資	369	431	△62	△ 14.4
(2)産業投資	—	—	—	—
うち 出 資	—	—	—	—
うち 融 資	—	—	—	—
(3)政府保証	—	—	—	—
うち 国内債	—	—	—	—
うち 外 債	—	—	—	—
うち 外貨借入金	—	—	—	—
合 計	369	431	△62	△ 14.4

２．財政投融资計画残高

(単位：億円、％)

区 分	令和4年度末 残高(見込)	令和3年度末 残高(見込)	対前年度比	
			金額	伸率
(1)財政融資	3,074	2,982	92	3.1
(2)産業投資	—	—	—	—
うち 出 資	—	—	—	—
うち 融 資	—	—	—	—
(3)政府保証	—	—	—	—
うち 国内債	—	—	—	—
うち 外 債	—	—	—	—
うち 外貨借入金	—	—	—	—
合 計	3,074	2,982	92	3.1

3. 事業計画及び資金計画

事業計画

(単位：億円)

区 分		令和4年度 要 求 額	令和3年度 計 画 額	増 減
事業計画の合計額		2,024	2,055	△31
(内訳)	住宅資金融通事業	2,024	2,055	△31

資金計画

(単位：億円)

区 分		令和4年度 要 求 額	令和3年度 計 画 額	増 減
事業計画実施に必要な資金の合計額		1,952	2,367	△415
(財源)	財政投融资	369	431	△62
	財政融資	369	431	△62
	産業投資	—	—	—
	政府保証	—	—	—
	自己資金等	1,583	1,936	△353
	一般会計出資金	10	—	10
	財投機関債	700	1,050	△350
	貸付回収金	1,365	1,386	△21
	借入金等償還	△523	△702	179
	その他	31	202	△171

財政投融资を要求するに当たっての基本的考え方

(機関名：独立行政法人住宅金融支援機構)

<官民の役割分担・リスク分担>

1. 政策目的の実現に必要な範囲内で、金融・資本市場に関与するに際し、官民の適切な役割分担がなされているか。

独立行政法人住宅金融支援機構の住宅資金融通事業に必要な資金については、原則として市場から調達しているが、災害発生時に低利かつ迅速な資金供給が必要とされる災害復興住宅融資については、危機時における公的金融機能の量的補完として、財政融資資金を活用している。

災害予防系融資（耐震改修工事融資、地すべり等関連住宅融資及び宅地防災工事融資）については、低利な資金を供給することにより地震に対する安全性の向上等が図られることから、財政融資資金を活用することとする。

また、政策的に重要な課題である脱炭素社会の実現に向け、省エネルギー性に優れた住宅の普及を促進するため、質の高い住宅を取得する場合に借入金利を一定期間引き下げる【フラット35】Sのうち、「省エネルギー性に関する技術基準」を満たす新築住宅を資金使途とした住宅金融機構グリーンボンドに対して政府保証の措置を要求するものである。

2. 官民が適切にリスク分担し、民間企業のモラルハザードを防止しつつ、適度な支援を行っているか。

自然災害の多い我が国において、災害復興住宅融資は、人命の安全の確保に関する緊急かつ政策上の対応が必要なものであり、低利かつ迅速な資金供給を行うことが必要である。また、災害予防系融資についても、地震に対する安全性の向上等の観点から政策上の対応が必要なものであり、低利な資金供給を行うことが必要である。このため、民間金融機関では対応が困難であり、独立行政法人住宅金融支援機構において財政融資資金を活用して融資による手法により行うこととしている。

なお、災害復興住宅融資及び災害予防系融資は、財政融資資金を活用した長期・固定金利の融資であり、預金などの短期資金を原資とする民間金融機関が主に提供している変動金利や短期固定金利の融資とは異なるタイプの商品性となっている。

<対象事業の重点化・効率化>

3. 「民間にできることは民間に委ねる」という民業補完性を確保する観点から、対象事業の重点化や効率化をどのように図っているか。

独立行政法人住宅金融支援機構の住宅資金融通事業については、「民間にできることは民間に委ねる」という民業補完性を確保する観点から、民間では対応が困難であり政策的に重要な分野に限定しており、事業に必要な資金については原則として市場から調達しているところであるが、災害復興住宅融資及び災害予防系融資は、低利な資金供給を行うことが必要であるため、これらの融資に限定して財政融資資金を活用することとする。

また、政府保証についても、政策的に重要な脱炭素社会の実現に寄与するため、質の高い住宅を取得する場合に借入金利を引き下げる【フラット35】Sのうち「省エネルギー性に関する技術基準」を満たす新築住宅を資金使途の対象として限

定している住宅金融機構グリーンボンドに対して措置を要求するものである。

<財投計画の運用状況等の反映>

4. 財投編成におけるPDCAサイクルを強化する観点から、財投計画の運用状況を財政投融资の要求内容にどのように反映しているか。

令和2年度においては、資金交付実績は241億円、財政融資資金からの借入れは238億円、運用残は263億円となった。

災害復興住宅融資に係る財政融資資金の借入れについては、過去の実績、住宅の被害状況等を踏まえ、一般災害分として236億円、東日本大震災分として113億円の要求としている。

また、災害予防系融資に係る財政融資資金の借入れについては、過去の実績等を踏まえ、20億円の要求としている。

よって、令和4年度における財政融資資金の借入れについては、369億円の要求としている。

(参考：過去3カ年の財政投融资の運用残額)

	30年度	元年度	2年度
運用残額	320億円	351億円	263億円
運用残率	47.0%	55.3%	52.5%

(注)「運用残率」は、改定後現額(改定後計画+前年度繰越)に対する運用残額の割合(%)。

政 府 保 証 に つ い て

(機関名：独立行政法人住宅金融支援機構【証券化支援勘定】)

1. 政府保証の考え方

(1) 政府保証国内債

政府保証の対象となる住宅金融機構グリーンボンドについては、【フラット35】の調達原資の一部として活用されており、政府保証による安定的な債券発行は「ALMに資する取組み」として類型iiに該当する。

当該グリーンボンドは、質の高い住宅を取得する場合に借入金利を一定期間引き下げる【フラット35】Sのうち「省エネルギー性に関する技術基準」を満たす新築住宅を対象としている。省エネルギー性に優れた住宅の普及を促進するため、当該グリーンボンドに対して政府保証を措置することにより、脱炭素社会実現に寄与することを目的とする。

(2) 政府保証外債

該当なし

(3) 政府保証外貨借入金

該当なし

2. 必要とする金額の考え方

(1) 政府保証国内債

政府保証の対象となるグリーンボンドは、【フラット35（買取型）】の調達原資の一部（【フラット35】Sのうち「省エネルギー性に関する技術基準」を満たす新築住宅）として活用していることから、発行額は【フラット35（買取型）】及び【フラット35】Sの事業量の影響を受ける。令和4年度における【フラット35（買取型）】の事業量は、令和3年度の事業量と大きな増減がない見込みである。また、令和4年度に発行するグリーンボンドは、令和3年9月から令和4年8月の買取資金に充当することとなる見込みであるが、当該期間において【フラット35】Sのうち、省エネルギー性の技術基準に係る制度見直しは行われない見込みである。よって、政府保証要求額は令和3年度の政府保証措置額と同額の2,200億円とする。

(2) 政府保証外債

該当なし

(3) 政府保証外貨借入金

該当なし

財 投 機 関 債 に つ い て

(機関名：独立行政法人住宅金融支援機構)

1. 令和4年度における財投機関債の発行内容

財投機関債は、2兆3,872億円の発行を予定している。内訳は資産担保証券として、証券化支援勘定分を1兆8,372億円、一般担保債券として、証券化支援勘定分を4,300億円、住宅資金貸付等勘定分を700億円、既往債権管理勘定分を500億円予定している。

(参考) 令和3年度における財投機関債の発行計画額・発行状況

令和3年度の財投機関債の発行計画額2兆6,440億円のうち、4月に2,731億円、5月に2,402億円、6月に1,130億円、7月に2,076億円を発行した。残額については、証券化支援事業分に係る民間住宅ローン債権の買取り状況等を踏まえて発行することを予定している。

2. 要求の考え方

証券化支援勘定については、事業計画を踏まえ、民間住宅ローン債権の買取りに伴い必要となる資金の調達額を計上している。

住宅資金貸付等勘定については、事業計画を踏まえ、貸付けに必要となる資金の調達額を計上している。

既往債権管理勘定については、債務償還費等の資金を確保するために必要となる資金の調達額を計上している。

成長戦略等に盛り込まれた事項について

(機関名：独立行政法人住宅金融支援機構)

「経済財政運営と改革の基本方針2021」及び「成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ」に盛り込まれた事項に関する要求内容

東日本大震災及びその他災害における被災者の住宅の自力再建を支援するため、災害復興住宅融資を実施し、また、地震に対する安全性の向上等を図るため、災害予防系融資を実施しているところであり、これらの資金調達のため財政融資資金の要求を行う。また、政府保証が措置された住宅金融機構グリーンボンドを発行することにより、省エネルギー性に優れた住宅の普及促進及び脱炭素社会の実現に寄与するため、政府保証国内債の要求を行う。(要求額：2,200億円)

(財政融資資金要求額内訳)

東日本大震災対応分	…	113億円
一般災害対応分	…	236億円
災害予防系融資対応分	…	20億円
合計		369億円

○「経済財政運営と改革の基本方針2021」P.6～8（抜粋）

第1章

5. 防災・減災、国土強靱化、東日本大震災等からの復興

(1) 防災・減災、国土強靱化

発災から10年を迎えた東日本大震災で得られた経験も教訓に、切迫化する大規模地震災害、相次ぐ気象災害、火山災害、インフラ老朽化等の国家の危機に打ち勝ち、国民の命と暮らしを守り、社会の重要な機能を維持するため、「国土強靱化基本計画」に基づき、必要・十分な予算を確保し、自助・共助・公助を適切に組み合わせ、本年、具体化される気候変動への取組強化、防災・減災、国土強靱化新時代等の新たな動きと歩調を合わせて、女性、高齢者や障害者など多様な視点を踏まえながら、ハード・ソフト一体となった取組を強力に推進する。

(2) 東日本大震災等からの復興

新たな復興期間においても、「『第2期復興・創生期間』以降における東日本大震災からの復興の基本方針」等に基づき、内閣の最重要課題として、政治の責任とリーダーシップの下、復興庁を司令塔に、復興に取り組む。

第2章

1. グリーン社会の実現

(1) グリーン成長戦略による民間投資・イノベーションの喚起

グリーンイノベーション基金による野心的なイノベーションに挑戦する企業への10年間の継続支援、カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の活用等、企業の脱炭素化投資を後押しするとともに、新技術の導入に資

する規制改革や国際標準化に取り組む。

○「成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ」P. 25（抜粋）

2. グリーン分野の成長

（１）2050年カーボンニュートラルに伴う成長戦略

iii) 分野別の課題と対応（住宅建築物産業）

住宅の省エネ基準の義務付け等更なる規制強化を検討するとともに、Z E H・Z E BやL C C M住宅・建築物など省エネ性能の高い住宅・建築物の整備や省エネ改修への支援を行う。また、太陽光発電の導入促進等を通じた住宅・建築物のゼロエネルギー化に取り組む。

財政投融资の要求に伴う政策評価（基本的事項）

（機関名：独立行政法人住宅金融支援機構）

1. 政策的必要性

自然災害の多い我が国において、災害復興住宅融資は、人命の安全の確保に関する緊急かつ政策上の対応が必要なものであり、低利かつ迅速な資金供給を行うことが必要である。また、災害予防系融資についても、地震に対する安全性の向上等の観点から政策上の対応が必要なものであり、低利な資金供給を行うことが必要である。政府保証については、政府と一体となって脱炭素社会の実現に寄与するため、質の高い住宅を取得する場合に借入金利を一定期間引き下げる【フラット35】Sのうち、「省エネルギー性に関する技術基準」を満たす新築住宅を資金使途としている住宅金融機構グリーンボンドに措置されるものである。

2. 民業補完性

災害復興住宅融資及び災害予防系融資は、長期・固定・低利な資金供給を行うことが必要であるため、民間金融機関では対応が困難である。また、住宅金融機構グリーンボンドの資金使途である【フラット35】Sにより、民間金融機関が長期・固定・低利な資金を供給できるよう支援を行う。

3. 有効性

災害による被災者の住宅の自立再建支援のため、また、地震に対する安全性の向上等のため、長期・固定・低利の災害復興住宅融資及び災害予防系融資を実行する。また、政府保証が措置された住宅金融機構グリーンボンドを発行することで、省エネルギー性の高い住宅普及の取組について広く周知することが可能であるとともに、より幅広い投資家の投資参加を呼び込むことに繋がることが期待されることから、省エネルギー性の優れた住宅の更なる普及が見込まれる。

4. その他

償還確実性については、新規融資については補給金に頼らない自立的経営を行うこととしていること、また、平成16年度以前に申込みを受理した既往融資（財形住宅融資を除く。）については、最大限の自助努力を前提とした財政融資資金の繰上償還（補償金免除）等の効果により、第一期中期目標及び中期計画に掲げたとおり、平成23年度をもって補給金等を廃止していることから懸念はない。

2 年 度 決 算 に 対 す る 評 価

(機関名：独立行政法人住宅金融支援機構)

1. 決算についての総合的な評価

- ・ 2 年度決算における当期総利益は、法人全体で2,410億円（対前年度+896億円）となり、全勘定で当期総利益を計上した（勘定毎の内訳は、証券化支援勘定：955億円、住宅融資保険勘定：76億円、財形住宅資金貸付勘定：4 億円、住宅資金貸付等勘定：168億円、既往債権管理勘定：1,207億円）。
- ・ 元年度決算では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貸倒損失に備えるために、貸倒引当金を積み増したが、2 年度の貸倒実績等を反映した結果、貸倒引当金戻入等（対前年度+721億円）が発生したことが、主な増益要因である。
- ・ 財政融資資金からの借入れは、東日本大震災等に係る災害復興住宅融資の資金として、238億円の借入れを行った。

2. 決算の状況

(1) 資産・負債・資本の状況

① 資産

- ・ 買取債権残高は、前年度末残高の実績が当初予算における見込額を上回ったことなどにより、当初予算：17兆9,710億円を354億円上回る18兆64億円（予算比+0.2%）となった。
- ・ 貸付金残高は、当初予算における見込み額以上の償還があったことなどにより当初予算：6兆2,710億円を1,230億円下回る6兆1,480億円（予算比▲2.0%）となった。

② 負債

- ・ 借入金残高は、財政融資資金借入金の新規借入が当初予算を下回ったことなどにより、当初予算：2兆4,150億円を1,110億円下回る2兆3,041億円（予算比▲4.6%）となった。
- ・ 債券発行残高は、貸付債権担保債券の新規発行が当初予算を下回ったことなどにより、当初予算：21兆1,598億円を3,597億円下回る20兆8,001億円（予算比▲1.7%）となった。

(2) 費用・収益の状況

① 費用

- ・ 借入金利息は、新規借入が当初予算を下回ったことなどにより、当初予算：485億円を21億円下回る465億円（予算比▲4.2%）となった。
- ・ 債券利息は、新規発行が当初予算を下回ったことなどにより、当初予算：1,798億円を282億円下回る1,515億円（予算比▲15.7%）となった。
- ・ 行政コストは、借入金利息及び債券利息が当初予算を下回ったことや、当初予算で計上していた貸倒引当金繰入が貸倒引当金戻入となったことなどにより、当初予算3,867億円を468億円下回る3,399億円（予算比▲12.1%）となった。

② 収益

- ・ 買取債権利息は、買取債権残高の平均金利が当初予算における想定より低かったことなどから、当初予算の2,410億円を257億円下回る2,153億円（予算比▲

10.7%) となった。

- ・貸付金利息は、貸付金残高の平均金利が当初予算における想定より高かったことなどから、当初予算の2,005億円を9億円上回る2,014億円（予算比+0.4%）となった。